

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年1月16日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	2,653,167	2,836,701	5,599,678
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,413	2,533	34,482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	29,063	2,466	6,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,144	3,191	7,437
純資産額 (千円)	1,019,389	1,035,703	1,051,952
総資産額 (千円)	2,128,666	2,545,048	2,099,193
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	29.27	2.48	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	29.9	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,865	219,430	201,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,572	81,865	75,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,438	272,508	61,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	650,212	996,967	1,030,571

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.09	3.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日本語学校運営事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、今後グローバル人材の国内での活用が積極化する上で日本語の習得がより重要性を増すことが見込まれること並びに既存の派遣関連事業及び人材紹介事業等とのシナジーも見込まれると判断したものであります。この結果、平成28年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

事業譲受に関する契約

平成28年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月21日付でリングフランカ有限会社（宮城県仙台市青葉区、資本金3,000千円）と法務省告示校・日本語教育機関運営権利および区分所有建物売買契約を締結し、平成28年11月21日付で当社が有する事業及び不動産を譲り受けております。なお、事業の譲受け主体は、当社が平成28年11月11日付で新設した子会社の株式会社札幌ランゲージセンターであります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の受託等により売上高は前年を上回りました。前年同期より回復は見られたものの労務費原価が高止まりしている影響を受け、セグメント損失となりました。人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、成約数が伸びず、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加え、マイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,836,701千円（前年同期比6.9%増）、営業利益2,775千円（前年同期は営業損失47,015千円）、経常利益2,533千円（前年同期は経常損失46,413千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,466千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,063千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、参議院選挙に係る売上も加わり、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高1,533,668千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益142,515千円（同21.7%増）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、新規クライアントの獲得及び入札案件の受託等により売上高は前年を上回りましたが、関東圏における労働力不足により労務費原価及び募集広告費が高止まりしている影響を受け、セグメント損失となりました。この結果、売上高318,617千円（同30.5%増）、セグメント損失1,117千円（前年同期はセグメント損失8,718千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、特に医療系人材の成約数が伸びず、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高44,641千円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益6,692千円（同44.4%減）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、雇用環境の改善により雇用対策事業が減少したこと及び契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高492,763千円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益30,467千円（同34.8%減）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加え、マイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益を上回りました。この結果、売上高373,927千円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益8,304千円（前年同期はセグメント損失23,049千円）となりました。

その他

その他事業は、語学研修事業において、受講者数を増加させることができ、売上高が前年同期を上回りました。また、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高73,083千円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益8,660千円（同216.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売上債権の増加額及び事業譲渡による支出等が借入による収入等を上回ったため、期首残高に比べて33,604千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には996,967千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は219,430千円（前年同期比64.7%減）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81,865千円（同72.1%増）であります。これは主に事業譲受による支出及び固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は272,508千円（同281.5%増）であります。これは主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1 日～平成28年11月30 日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	386,700	38.94
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	103,900	10.46
万徳 正男	滋賀県草津市	44,900	4.52
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	36,800	3.70
斎藤 良正	青森県青森市	30,000	3.02
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	24,000	2.41
キャリアバンク従業員持株会	札幌市中央区北5条西5丁目7番地	15,900	1.60
中川 均	札幌市手稲区	13,600	1.36
土屋 公三	札幌市中央区	12,500	1.25
新谷 隆俊	札幌市北区	11,600	1.16
計	-	679,900	68.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,571	1,006,967
売掛金	606,455	944,845
その他	64,065	46,545
貸倒引当金	1,153	4,225
流動資産合計	1,709,939	1,994,133
固定資産		
有形固定資産	53,292	154,499
無形固定資産		
のれん	7,934	70,050
その他	84,435	95,186
無形固定資産合計	92,369	165,237
投資その他の資産	243,591	231,178
固定資産合計	389,253	550,915
資産合計	2,099,193	2,545,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,898	57,242
短期借入金	400,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払費用	269,455	294,585
未払法人税等	13,297	11,926
未払消費税等	19,753	74,665
その他	32,921	129,665
流動負債合計	818,246	1,138,004
固定負債		
長期借入金	220,320	360,360
その他	8,674	10,980
固定負債合計	228,994	371,340
負債合計	1,047,241	1,509,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	401,574	384,279
株主資本合計	721,055	703,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,472	59,491
為替換算調整勘定	624	2,538
その他の包括利益累計額合計	54,847	56,953
新株予約権	3,599	4,089
非支配株主持分	272,449	270,899
純資産合計	1,051,952	1,035,703
負債純資産合計	2,099,193	2,545,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,653,167	2,836,701
売上原価	2,183,848	2,300,846
売上総利益	469,319	535,855
販売費及び一般管理費	516,334	533,080
営業利益又は営業損失()	47,015	2,775
営業外収益		
受取賃貸料	8,788	8,208
その他	3,314	3,111
営業外収益合計	12,103	11,320
営業外費用		
支払利息	2,300	1,813
賃貸費用	8,788	8,208
その他	412	1,539
営業外費用合計	11,501	11,561
経常利益又は経常損失()	46,413	2,533
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,326
特別利益合計	-	7,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46,413	9,860
法人税等	7,482	7,707
四半期純利益又は四半期純損失()	38,930	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	9,867	4,619
親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,063	2,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,930	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,568	4,753
為替換算調整勘定	218	3,714
その他の包括利益合計	14,786	1,038
四半期包括利益	24,144	3,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,924	360
非支配株主に係る四半期包括利益	10,220	3,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,413	9,860
減価償却費	20,581	21,179
のれん償却額	1,983	1,983
支払利息	2,300	1,813
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,326
売上債権の増減額(は増加)	318,581	338,394
営業債務の増減額(は減少)	34,067	5,656
未払金の増減額(は減少)	32,253	2,244
未払費用の増減額(は減少)	11,408	25,128
預り金の増減額(は減少)	30,989	4,474
前受金の増減額(は減少)	513	2,173
未払消費税等の増減額(は減少)	165,370	54,911
その他	19,256	2,681
小計	565,854	230,289
法人税等の支払額	54,672	12,535
法人税等の還付額	-	23,833
その他	338	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,865	219,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,055	4,422
無形固定資産の取得による支出	22,900	12,089
投資有価証券の売却による収入	-	25,621
事業譲受による支出	-	94,346
敷金及び保証金の回収による収入	2,499	9,950
敷金及び保証金の差入による支出	3,915	6,367
その他	799	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,572	81,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	11,620	9,960
配当金の支払額	11,867	12,628
非支配株主への配当金の支払額	5,074	4,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,438	272,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	4,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,221	33,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,433	1,030,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,212	996,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社札幌ランゲージセンターを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
給与及び賞与	222,645千円	238,365千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	660,212千円	1,006,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	650,212	996,967

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	12	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,421,551	244,145	57,709	577,548	300,616	2,601,571	51,596	2,653,167	-	2,653,167
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,008	-	-	-	5,621	12,629	68	12,698	(12,698)	-
計	1,428,559	244,145	57,709	577,548	306,238	2,614,201	51,665	2,665,866	(12,698)	2,653,167
セグメント利益又は 損失()	117,084	8,718	12,042	46,721	23,049	144,081	2,735	146,816	(193,831)	47,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 193,831千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,831千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,533,668	318,617	44,641	492,763	373,927	2,763,618	73,083	2,836,701	-	2,836,701
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,704	-	-	-	6,005	14,709	-	14,709	(14,709)	-
計	1,542,372	318,617	44,641	492,763	379,933	2,778,327	73,083	2,851,411	(14,709)	2,836,701
セグメント利益又は 損失()	142,515	1,117	6,692	30,467	8,304	186,862	8,660	195,522	(192,747)	2,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 192,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用192,747千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社札幌ランゲージセンターは、平成28年11月15日開催の取締役会において、リングフランカ有限会社より札幌における日本語学校運営事業を譲り受けることを決議し、平成28年11月21日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該事業譲渡契約に基づき、札幌における日本語学校の運営事業を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 リングフランカ有限会社

取得した事業の名称 日本語学校の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

外国人の日本語スキルを習得できる機能を整備するために日本語学校を取得し、日本語スキルのある人材を増やすことで競合他社と差別化を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年11月21日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業業績の期間

子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結損益計算書に取得した事業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金(未払金を含む) 164,588千円

取得原価 164,588千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

64,100千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円27銭	2円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	29,063	2,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	29,063	2,466
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。